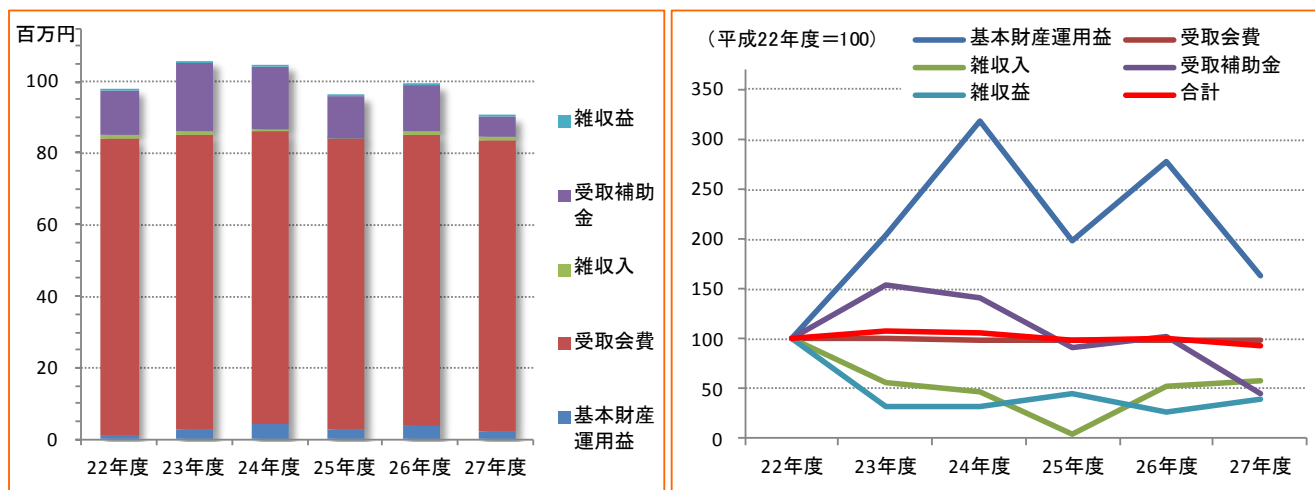


## 1. 財務情報

## (1) 経常収益(収入)推移



基本財産運用益：デリバティブ預金、定期預金で運用

受取会費：賛助会員各社様からの年会費

雑収入：財団事業からの収入

受取補助金：国庫(文部科学省、厚生労働省)からの科学研究費、自治体、民間からの補助金

雑収益：運転資金の利息

## 【経常収益】(収入)

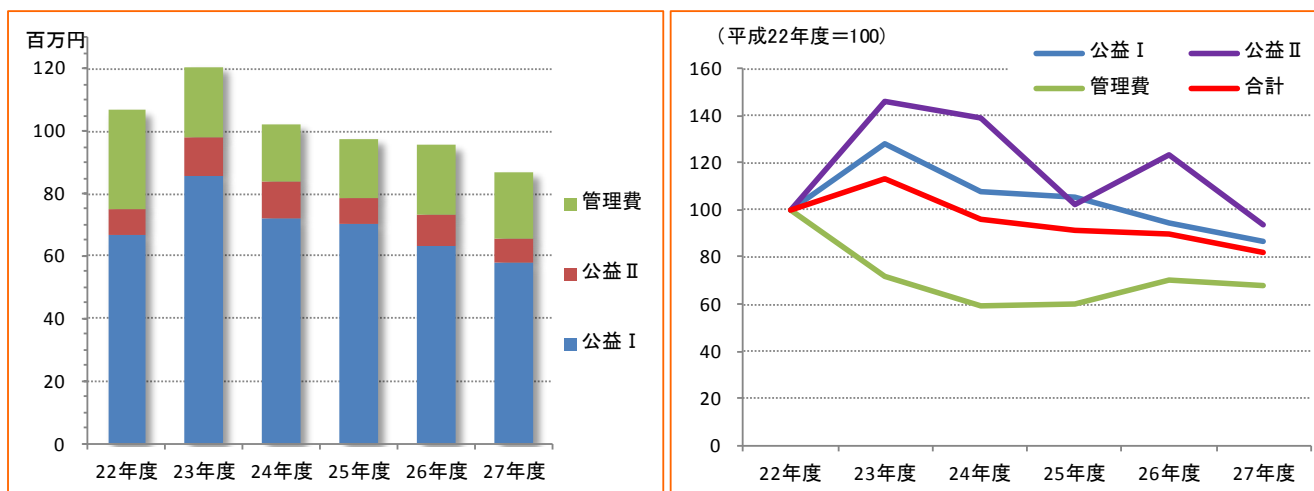
(単位：円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本財産運用益	1,379,880	2,818,950	4,391,534	2,743,000	3,835,305	2,264,107
受取会費	82,500,000	82,500,000	81,500,000	81,500,000	81,500,000	81,500,000
雑収入	1,211,690	684,400	559,440	55,150	629,360	700,318
受取補助金	12,628,000	19,455,000	17,935,754	11,590,726	13,007,800	5,693,040
雑収益	35,437	11,493	11,547	16,073	9,672	13,815
合計	97,755,007	105,469,843	104,398,275	95,904,949	98,982,137	90,171,280

## 【経常収益】(平成22年度を100とする)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本財産運用益	100.0	204.3	318.3	198.8	277.9	164.1
受取会費	100.0	100.0	98.8	98.8	98.8	98.8
雑収入	100.0	56.5	46.2	4.6	51.9	57.8
受取補助金	100.0	154.1	142.0	91.8	103.0	45.1
雑収益	100.0	32.4	32.6	45.4	27.3	39.0
合計	100.0	107.9	106.8	98.1	101.3	92.2

(2) 経常費用(支出)推移



公益目的事業 I (公益 I) : 調査・研究および調査・研究に関連する事業に関わる支出  
 公益目的事業 II (公益 II) : 意識啓発および活動成果の普及に関わる支出  
 管理費 : 財団運営全体に関わる支出

【経常費用】(支出)

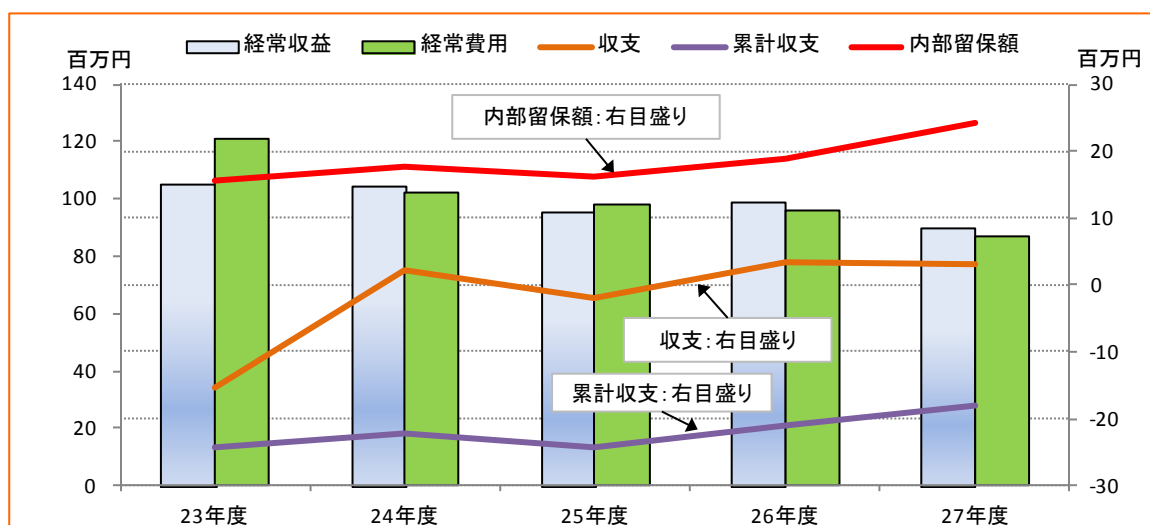
(単位:円)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公益 I	67,040,080	86,018,083	72,290,888	70,567,379	63,337,337	58,014,688
公益 II	8,248,804	12,066,183	11,467,978	8,418,752	10,184,215	7,705,878
管理費	31,514,716	22,716,211	18,576,501	18,834,653	22,200,639	21,427,301
合計	106,803,600	120,800,477	102,335,367	97,820,784	95,722,191	87,147,867

【経常費用】(平成 22 年度を 100 とする)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公益 I	100.0	128.3	107.8	105.3	94.5	86.5
公益 II	100.0	146.3	139.0	102.1	123.5	93.4
管理費	100.0	72.1	58.9	59.8	70.4	68.0
合計	100.0	113.1	95.8	91.6	89.6	81.6

## (3) 収支推移(経常収益－経常費用)



収支：経常収益(収入)－経常費用(支出)

累計収支：平成22年度からの累計額

内部留保額：年度末流動資産－年度末流動負債とした

## 【収支推移】

(単位：円)

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	105,469,843	104,398,275	95,904,949	98,982,137	90,171,280
経常費用	120,800,477	102,335,367	97,820,784	95,722,191	87,147,867
収支	-15,330,634	2,062,908	-1,915,835	3,259,946	3,023,413
累計収支	-24,379,227	-22,316,319	-24,232,154	-20,972,208	-17,948,795
内部留保額	15,700,369	17,545,083	16,150,670	18,994,390	24,267,221

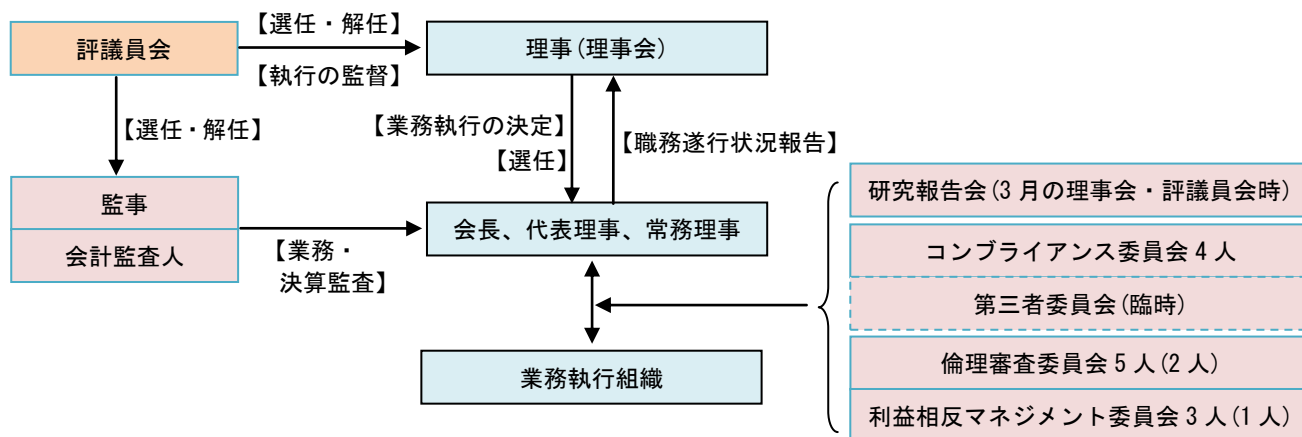
## (4) 年度末資産・負債推移

(単位：円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
流動資産	32,604,847	19,413,048	20,914,151	17,780,278	21,776,348	28,367,516
基本財産	551,000,000	551,000,000	551,000,000	554,000,000	554,000,000	554,000,000
特定資産	0	0	0	0	795,913	1,339,250
その他固定資産	14,269,408	13,288,560	13,506,754	12,985,326	12,605,639	11,152,134
資産合計	597,874,255	583,701,608	585,420,905	584,765,604	589,177,900	594,858,900
流動負債	2,554,692	3,712,679	3,369,068	1,629,608	1,142,086	4,100,295
固定負債	0	0	0	0	795,913	1,339,250
負債合計	2,554,692	3,712,679	3,369,068	1,629,608	2,781,958	5,439,545
指定正味財産	0	0	0	0	0	0
正味財産合計額	595,319,563	579,988,929	582,051,837	583,135,996	586,395,942	589,419,355
負債及び正味財産合計	597,874,255	583,701,608	585,420,905	584,765,604	589,177,900	594,858,900

## 2. ガバナンス

### (1) ガバナンス体制



(注) ( ) 内は外部委員

会議、委員会	役割
評議員会 6月、3月	理事・監事の選任・解任。理事・監事の報酬額。評議員の報酬等の支給基準。貸借対照表、損益計算書、財産目録の承認、定款変更、残余財産の処分、基本財産の処分または除外の承認等
理事会 5月、3月	業務執行の決定。理事の職務の執行の監督。会長、理事長、副理事長、専務理事および常務理事の選定および解職等
監事 (定期監査および随時監査)	理事の職務の執行の監査。業務および財産の状況の監査、監査報告書の作成。理事の不正行為や不正行為の恐れのある場合等の評議員会・理事会への報告
コンプライアンス委員会 (毎月)	コンプライアンスの推進、不正防止計画の策定と推進、不正発覚時の調査、コンプライアンス教育の計画および実施、その他のコンプライアンスに関する企画、推進組織
倫理審査委員会 (必要に応じて)	次の事項に関する審査 (1) 研究等の対象となる者(以下、「研究対象者」)の人権擁護のための配慮に関する事項 (2) 研究対象者(必要に応じて研究対象者の家族等を含む)に理解を求め、同意を得る方法に関する事項 (3) 研究等の実施及び研究等の成果の利用に伴って生じる研究対象者への不利益及び危険性についての配慮に関する事項 (4) その他の倫理的配慮に関する事項
利益相反マネジメント委員会 (必要に応じて)	(1) 役職員が、当財団における職務に関し、個人的な利益優先の防止 (2) 当財団は、その社会的責任に対し、当財団の利益優先の防止 (3) 個人的な利益の有無に関わらず、役職員が当財団以外の活動を優先させることの防止
研究報告会 (3月の理事会・評議員会時)	研究発表を行うとともに、理事・評議員の方々から、研究に対する様々なご意見・要望等を頂戴する(内部で規定されたものではないが、研究に対するガバナンスの目的もある)
第三者委員会 (不正発覚時等)	研究不正等が発覚し、外部者による調査が必要な場合、コンプライアンス委員会の指示のもと調査を執行する委員会(「公的研究費等の不正使用、研究不正行為に関する調査規程」による)

## (2) コンプライアンス、リスク管理体制

コンプライアンスおよびリスクマネジメント推進のため、コンプライアンス委員会、倫理審査委員会、利益相反マネジメント委員会を設置するとともに、財団職員全員に対して毎月コンプライアンス研修を実施しています。

## コンプライアンス委員会

(敬称略)

氏名	所属
樋渡 泰典	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 事務局長
石橋 智昭	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長
森 義博	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長

## 倫理審査委員会

◎ 委員長、○ 副委員長、☆ 外部有識者 (敬称略)

氏名	所属
◎ 樋渡 泰典	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
○ 前田 実	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 事務局長
森 義博	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
☆ 永松 俊哉	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所長
☆ 吉江 悟	東京大学医学部 在宅医学拠点 特任教授

## 利益相反マネジメント委員会

◎ 委員長、☆ 外部有識者 (敬称略)

氏名	所属
◎ 樋渡 泰典	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 事務局長
☆ 岡本 憲之	特定非営利活動法人 日本シンクタンクアカデミー 理事長

## (3) 想定されるリスクへの対応

以下のリスクを想定しながらリスクへの対応を行っています。

リスク区分	内容
公益法人としての運営ができなくなるリスク	当財団の監督官庁は内閣府で、公益法人としての事業活動は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」(以下「認定法」)にもとづき運営が求められている18項目を満たさず、公益認定取り消しとなるリスクがあります。
研究機関としての体制や活動が維持でなくなるリスク	当財団は、文部科学省、厚生労働省の「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、文部科学省「科学研究費補助金取扱規程」等に則り、研究活動を実施していますが、これらのガイドライン等を遵守できない場合(研究費支出の不正、研究不正等)、研究活動が著しく制約を受けるリスクがあります。
収益(収入)減少リスク、金利リスク	当財団は、受取会費、公的補助金、基本財産運用益等の収益(収入)をもとに運営されていますが、経営統合等による賛助会員の脱会、公的補助金の不採択、市場金利水準の低下により、収益が減少し、研究、調査等の基本的事業が十分に運営できないリスクがあります。
業務提携先、業務委託先等における信用リスク等の発生	当財団は、国内外における研究・調査について、他研究機関、調査会社、各種業者等と業務提携、および業務委託を行っています。これらの提携先、業務委託先の運営方針の転換、経営破たん等により、当財団の事業に影響を及ぼし、場合により損害賠償を被害者から求められる可能性があります。
人材の確保・流出のリスク	当財団の研究・調査は、専門的知識や技能を持った研究職員により支えられています。水準の高い研究・調査を維持するために、常に優秀な研究員等の確保が保証されている訳ではなく、また、研究職員の流出により研究・調査や財団の事業運営等に悪影響を及ぼす可能性があります。
自然災害等によるリスク	暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行(パンデミック)、テロ等の外的要因により、財団の職員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、正常な業務遂行を困難とする状況が発生する可能性があります。
情報紛失・漏洩に関するリスク	研究・調査活動における個人情報や職員の個人情報漏洩、または、業務委託先の業者等からの個人情報の漏洩、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、個人情報や機密情報が滅失もしくは財団外へ漏洩した場合、研究活動や当財団の事業に影響を与える可能性があります。
コンプライアンスに関するリスク	当財団の運営にあたり様々な関連法令・規制を遵守しなければなりません。既述のとおり、公益法人として、「認定法」による公益認定基準、公益法人の会計基準をはじめ、研究機関として文部科学省、厚生労働省のガイドライン、法人としての活動として各種法令、個人情報保護法、人権の尊重、環境への配慮等を実行できない場合、社会的な制裁、法人としての存続、損害賠償等のリスクが発生する可能性があります。
風評リスク	当財団の評判は、研究者、会費拠出者、監督官庁、および社会との関係を維持する上で極めて重要です。当財団の評判は、法令遵守違反、職員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当財団の名称を騙った第三者による不正行為・犯罪等により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、または適切に対処することができなかった場合には、当財団は、現在または将来の研究活動基盤を失い、事業、財政状態および財団の継続的運営に悪影響をおよぼす可能性があります。